

J-Stock アクティブ・オープン

追加型投信／国内／株式

第15期 2018年10月22日決算

作成対象期間（2017年10月21日～2018年10月22日）

第15期末（2018年10月22日）	
基準価額	22,434円
純資産総額	2,501百万円
第15期	
騰落率	+3.7%
分配金	200円

*騰落率は収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

◆運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

◆当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）については、以下の手順で閲覧およびダウンロードすることができます。

<閲覧方法>

下記ホームページアドレスにアクセス⇒「ファンド情報」を選択⇒「ファンド検索」を選択⇒「ファンド名で検索」にファンド名を入力*⇒該当のファンドを選択⇒「運用実績・レポート」を選択⇒「運用報告書（全体版）」を選択

※償還の場合は、「償還ファンド一覧」を選択

ホームページアドレス
<https://www.daiwasbi.co.jp/>



お問い合わせ先

受付窓口：（電話番号）0120-286104

受付時間：午前9時から午後5時まで（土、日、祝日除く。）

※お客様のお取引内容につきましては、ご購入された販売会社にお問い合わせください。

受益者の皆様へ

毎々、格別のお引き立てにあずかり厚くお礼申し上げます。

さて「J-Stock アクティブ・オープン」は、このたび、第15期の決算を行いました。

当ファンドは、主としてわが国の新興企業の株式へ投資することにより、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

大和住銀投信投資顧問株式会社は、関係当局の認可等を得ることを前提に、2019年4月1日に三井住友アセットマネジメント株式会社と合併し、三井住友D Sアセットマネジメント株式会社となる予定です。

資産運用のベストパートナー、だいわすみぎん

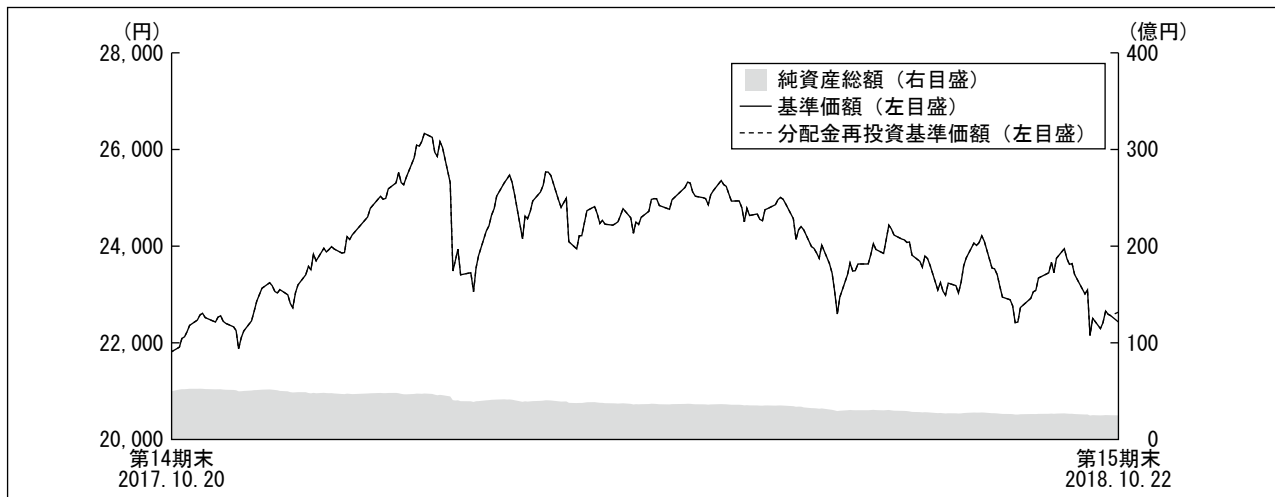


大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

運用経過

【基準価額等の推移】



*当ファンドにはベンチマークはありません。

*分配金再投資基準価額は、期首の基準価額を基準に算出しております。

*分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

*分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

第15期首：21,817円

第15期末：22,434円（既払分配金 200円）

騰落率：+3.7%（分配金再投資ベース）

【基準価額の主な変動要因】

（上昇要因）

エスケーエレクトロニクス、ヒロセ通商といった銘柄を高値圏で売却できたことが上昇要因となりました。継続保有銘柄では、高橋カーテンウォール工業やエイジスが運用成績に貢献しました。

（下落要因）

期後半、半導体業界に対する悲観的な見方が広がり、タツモ、フェローテックホールディングスといった半導体製造装置関連銘柄が、好業績にもかかわらず大幅に下落しました。また、動画広告の安値受注で疲弊したセブテーニ・ホールディングスや、顧客のローン申請に関する問題が報じられたシノケングループも下落要因となりました。

【1万口当りの費用明細】

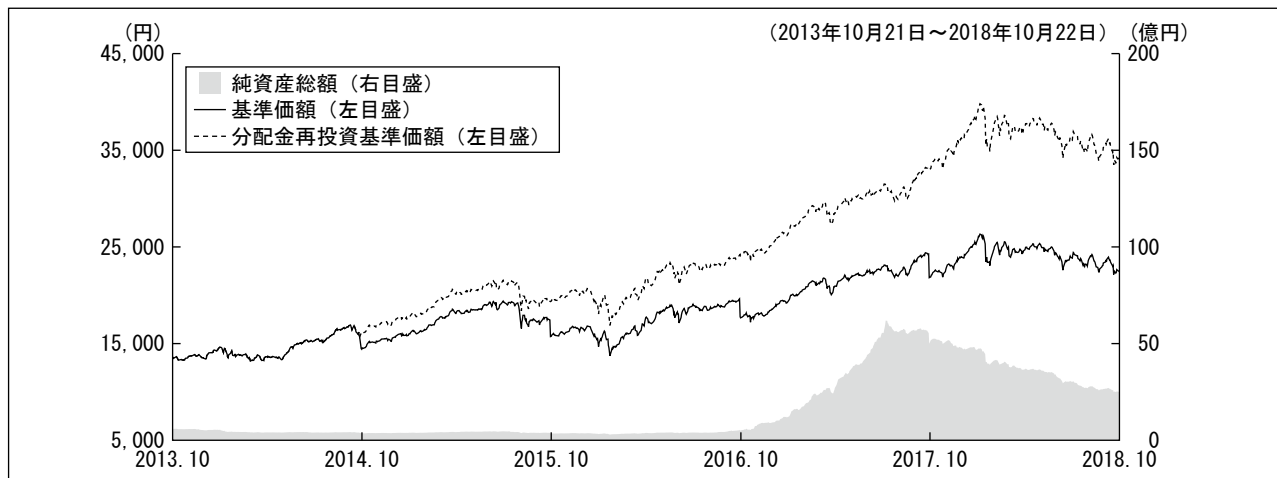
項目	当期		項目の概要
	2017年10月21日～2018年10月22日		
	金額	比率	
信託報酬	396円	1.629%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は24,296円です。
（投信会社）	(190)	(0.782)	ファンドの運用等の対価
（販売会社）	(185)	(0.760)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	(21)	(0.087)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	53	0.218	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（株式）	(53)	(0.218)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
その他費用	2	0.010	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	(2)	(0.010)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(0)	(0.000)	信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	451	1.857	

* 「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

【最近5年間の基準価額等の推移】



*当ファンドにはベンチマークはありません。

*分配金再投資基準価額は、2013年10月21日の基準価額を基準に算出しております。

*分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

*分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

	2013年10月21日 期初	2014年10月20日 決算日	2015年10月20日 決算日	2016年10月20日 決算日	2017年10月20日 決算日	2018年10月22日 決算日
基準価額 (円)	13,505	14,481	15,729	17,787	21,817	22,434
期間分配金合計(税込み) (円)	—	1,600	1,700	1,900	2,400	200
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	19.1	20.4	25.2	36.1	3.7
J-Stock Index騰落率 (%)	—	△10.5	6.6	14.3	39.5	△7.6
純資産総額 (百万円)	589	360	347	497	4,997	2,501

*J-Stock Indexは当ファンドの参考指数です。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。

●参考指数に関して

J-Stock Indexとは、JASDAQ上場銘柄のうち、売買代金および時価総額などについて一定の基準で選定されたJ-Stock銘柄で構成され、時価総額加重平均方式により算出される株価指数です。

【投資環境】

当期は、新興市場の中でも成長イメージの強い銘柄が相場全体を牽引する形で始まりました。しかし、2018年1月末を境に状況は180度反転し、新興市場の高PER（株価収益率）銘柄の多くが下落基調に転じる一方、大型株は広めのボックス圏で上下を繰り返しました。その結果、日経平均株価（225種）が+5.4%の上昇で終わったのに対し、J-Stock Indexは△7.6%下落しました。

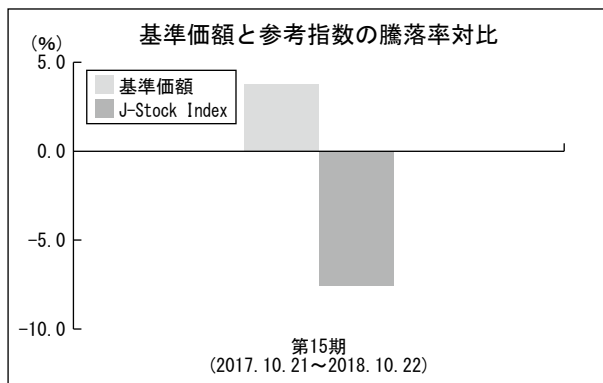
【ポートフォリオ】

組入銘柄の流動性の低さを勘案し、株式組入比率は90%前後に抑えています。

業種別では、情報・通信業や不動産業で利益確定を多く行う一方、期後半に大きく下落した電気機器や機械で買い増しを行いました。

【ベンチマークとの差異】

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



* 基準価額の騰落率は、分配金込みで計算しております。

【分配金】

収益分配金は、分配可能額、基準価額水準等を勘案し、1万口当たり200円（税込み）とさせて頂きました。なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用を行います。

■分配原資の内訳

（1万口当たり・税引前）

項目	第15期	
	2017年10月21日 ～2018年10月22日	
当期分配金	(円)	200
（対基準価額比率）	(%)	0.88
当期の収益	(円)	200
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	12,433

※円未満を切り捨てしているため、「当期分配金」は「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計額と一致しない場合があります。

※当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

貿易摩擦や米国の金融引き締めを背景として、株式市場は大荒れの状況となっています。世界的に変調をきたしている分野が多いのは事実ですが、通常景気循環の範囲と考えており、そこまで深刻には捉えていません。したがって、当ファンドは今後も製造業関連を中心に売り込まれた割安株に投資する方針です。

お知らせ

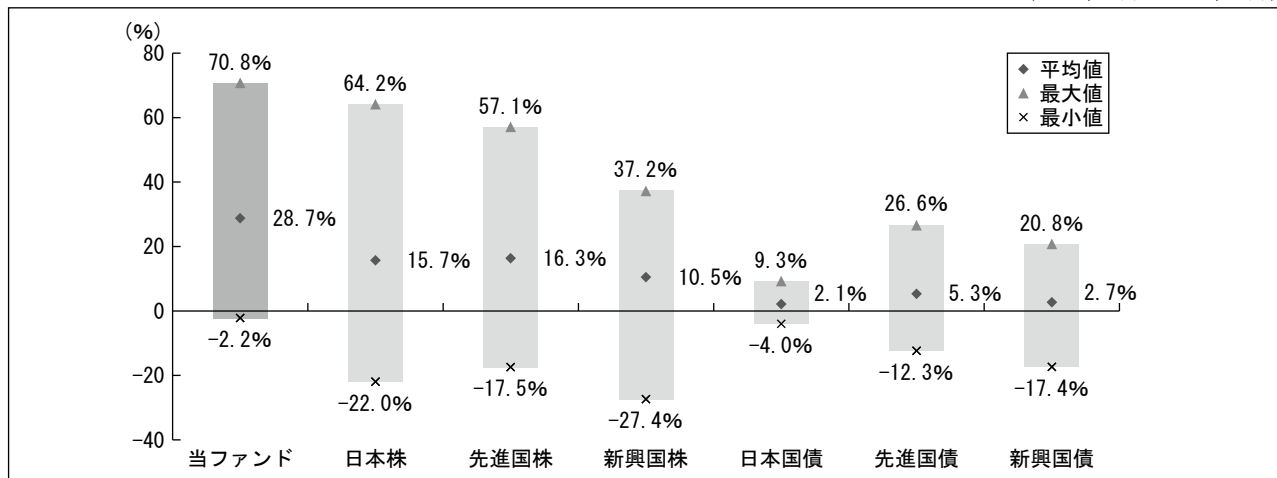
該当事項はございません。

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2003年11月21日～2023年10月20日
運用方針	主としてわが国の新興企業の株式へ投資することにより、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。
主要投資対象	主としてわが国の新興市場で取引されている株式
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ・主としてわが国の新興市場（JASDAQ市場、マザーズ等）で取引される株式へ投資を行います。 ・ボトムアップ・アプローチによる企業調査（リサーチ）を重視したアクティブ運用を行います。
分配方針	<p>毎年10月20日（休業日の場合は、翌営業日）の決算日に、収益分配金額は経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益も含みます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。</p> <p>※分配金自動再投資型の場合、分配金は税金を差し引いた後自動的に無手数料で再投資されます。</p>

【当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較】

(2013年10月～2018年9月)



● 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

* 騰落率は直近前月末から60ヵ月遡った算出結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

＜各資産クラスの指数について＞

資産クラス	指数名	権利者
日本株	TOPIX (配当込み)	株式会社東京証券取引所
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)	MSCI Inc.
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)	MSCI Inc.
日本国債	NOMURA-BPI国債	野村證券株式会社
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)	FTSE Fixed Income LLC
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド (円ベース)	J.P.Morgan Securities LLC

(注) 上記指数に関する著作権等の知的財産権およびその他一切の権利は、各権利者に帰属します。各権利者は、当ファンドの運用に関して一切の責任を負いません。

当該投資信託のデータ

<<当該投資信託の組入資産の内容>>

【組入上位銘柄】

(2018年10月22日現在)

銘柄名	業種名	比率
1 芝浦電子	電気機器	4.9%
2 幼児活動研究会	サービス業	4.8%
3 s a n t e c	電気機器	4.6%
4 スパークス・グループ	証券、商品先物取引業	4.5%
5 タツモ	機械	4.0%
6 n m s ホールディングス	サービス業	4.0%
7 高橋カーテンウォール工業	建設業	3.9%
8 日特エンジニアリング	機械	3.8%
9 ムロコーポレーション	輸送用機器	3.1%
10 I M V	精密機器	3.0%

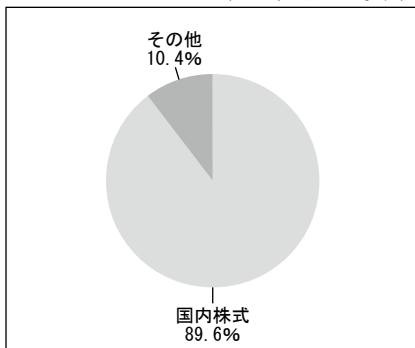
(組入銘柄数 53銘柄)

*比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

*全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

【資産別配分】

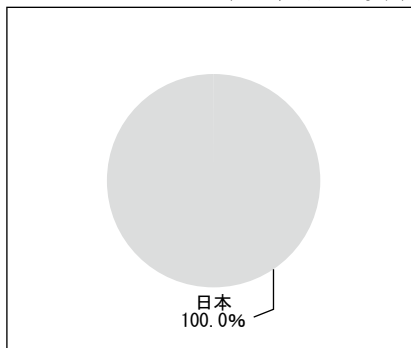
(2018年10月22日現在)



*純資産総額に対する評価額の割合

【国別配分】

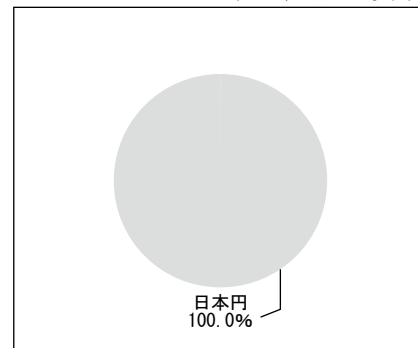
(2018年10月22日現在)



*ポートフォリオ部分に対する評価額の割合

【通貨別配分】

(2018年10月22日現在)



*ポートフォリオ部分に対する評価額の割合

【純資産等】

項目	当期末
	2018年10月22日
純資産総額	2,501,526,638円
受益権総口数	1,115,067,629口
1万口当り基準価額	22,434円

*当期中における追加設定元本額は100,993,367円、同解約元本額は1,276,397,731円です。

資産運用のベストパートナー、だいわすみぎん



大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments